

## 個人投資家とSNS等の 新たな技術

白 須 洋 子

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

### 1. はじめに

日本では、高齢化の進行やそれに伴う社会保障制度改革を背景として、個人による資産形成・資産運用の重要性が高まっており、自助努力の必要性が指摘されている。こうした状況のもと、政府は新NISAを開始し、金融経済教育推進機構(以下、J-FLEC)を設立するなど、個人の資産形成を支える環境整備を進めている。

また、近年の個人の資産形成・金融資産運用を論じる上では、金融技術の進歩を無視することはできない。とりわけ、情報源であると同時に投資家間のコミュニケーション手段でもあるソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下、SNS)、各種インターネット媒体、さらにロボットアドバイザー(以下、ロボアド)の利用は、個人投資家にとって重要性を増している。本稿では、これらのうち主としてSNSとインターネットに着目し、各種報告書や主に米国の先行研究を参照しながら、個人の資産形成・金融資産運用への影響を整理する。なお、ロボアドに関する議論は、紙幅の都合上、別稿に譲ることとしたい。

### 2. 個人・家計の資産形成の鳥瞰図と本稿の位置づけ

近年の家計・個人の金融投資(ポートフォリオ)

に関する研究は、大きく2つに分けられる。第1は、行動経済学の知見を取り入れ、金融リテラシーに主な関心を置く研究であり、第2は、労働所得(人的資産)、消費、住宅保有など、ライフサイクルに着目する研究である(祝迫[2012])。しかし、本稿で取り上げるSNS、インターネットが個人の資産形成・金融資産運用に与える影響は、特に日本では、いずれの研究タイプにおいても十分に検討されているとは言い難い。

以下ではまず、個人・家計の金融投資がどのような視点から分析されているのかを概観する。**図表1**は、Choi and Robertson [2020] および筆者の整理を踏まえて、本誌2025年6月号特集の「解題」で筆者が示した図であるが、個人投資家のリスク資産選択に関する要因を模式的に示した。個人の金融資産選択を規定する要因は多岐にわたる。例えば、年齢や所得などの属性、リスク選好、投資理論やライフサイクルに関する考え方、リスクに対する信念、行動経済学的要因、金融教育、情報源、年金制度への懸念、取引コスト、新たなIT技術などが挙げられる。そして、SNS、新しい金融取引など、従来には見られなかった要因も含まれるようになってきている。今回は、これらのうち“新情報技術”、“情報源としての”SNS等に焦点を当て、既存研究を中心に、その概要を整理する。